

ミャンマー進出に必要な視点と発想

—変化しつつある投資環境

株式会社 共同通信社
ミャンマー経済クラブ
企画顧問 荒木義宏

2011年のテイン・セイン新政権の発足以後、ミャンマーは東南アジアのラストフロンティアとして諸外国の注目を浴び続けてきた。電力など劣悪なインフラの現状にも関わらず、多くの外国企業がミャンマーの将来性を信じて積極的にビジネスを模索してきた。ミャンマーのローカル企業も外国企業以上に積極投資に余念がない。しかし、さすがにひと頃の熱気は落ち着いてきたようだ。“何度も行ってみたけどなかなかビジネスにならない”、“ミャンマーとのビジネスは難しい”という声をしばしば聞くようになった。

約半世紀に及んだ閉鎖的な社会主義と軍政による強権統治の後、ミャンマーはいきなり世界経済の枠組みと国際ビジネスの渦の中に放り込まれた。一方でこれまでミャンマーとは全く接点の無かった諸外国のビジネスマンが、ミャンマーのビジネスチャンスを求めて殺到した。不動産、ホテル、オフィスビル、インフラ開発など多くの建設プロジェクトをミャンマー側が提起し、“ビジネスチャンスの宝庫ですよ”と外国企業に売り込む。これに応じて外国企業もいろいろと仕掛けるが、東京やシンガポール並みに高騰した不動産賃貸料、一向に改善されない電力事情、次々に改変される法律と煩雑な諸手続に戸惑いを見せる。加えてチャット安に伴う輸入物価の上昇、ますます困難になりつつある人材確保など、急激な開放に伴う多くの問題が一挙に噴出し始めたミャンマー。

今年の11月には2回目の総選挙が予定され、結果次第ではミャンマーの投資環境が大きく変わる可能性も秘めている。

予測困難な11月の総選挙

今年6月の下旬から7月にかけてヤンゴンとマンドレーを訪問した。最大の関心事である11月の総選挙の話題を何人かのミャンマー人にぶつけてみた。総じて言えば、“アウンサンスーチーの人気に頼る国民民主連盟が思ったほどには大勝せず、政権側が善戦してなんらかの連立になるのでは”というのが大方の見方である。しかし大統領に誰が選ばれるかについては誰からもはっきりとした見通しは聞けなかった。それほどに現与党内での確執が厳しいということである。

同時に“大統領が誰になるにせよ新しい閣僚が決まるのは来年の3月末以降。その後ミャンマー新年の10日間の休みがあるので、ミャンマーが動くのは結局来年5月以降になるのでは”と、大きな事業を仕掛けることに様子見を決め込む姿勢が強い印象を受けた。

現行憲法の改正が見送られ、アウンサンスーチー氏が大統領になることも不可能となったことによって、国民民主連盟もますます現実路線を深めている。政権与党も野党も、選挙が終了し政権奪取した後のポストを打診しながら、有力な候補